

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

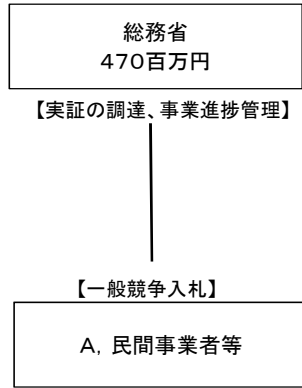
事業名	次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業			担当部署	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	情報流通高度化推進室	室長 吉田 宏平		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第76号			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成26年6月24日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日閣議決定) 健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	超高齢社会に突入した我が国においては、社会保障費の増大や生産年齢人口の減少等、様々な課題に直面。健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)においては、「世界最先端の医療の実現のための医療・介護・健康に関するデジタル化・ICT化」が柱の一つに位置付けられており、社会保障費の増大や生産年齢人口の減少等の社会的課題の解決に向けて新たに講ずべき具体的施策として、医療・介護・健康分野のデジタル基盤の構築・利活用の推進が掲げられているところ。このような状況を踏まえ、医療・介護・健康分野におけるICTの活用により、社会的課題を解決し、経済成長を成し遂げるとともに、社会課題解決先進国として国際社会に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)においては、医療・介護・健康分野のデジタル基盤の構築・利活用の推進が掲げられているところ。一方、医療・介護・健康分野における各種データは所有者ごとにデータ形式等が区々であるため、データ連携が困難。そのため、データ連携による新たな医療・介護・健康サービスの創出には繋がっていない状況。このような状況を踏まえ、以下の施策を通して、超高齢社会における課題の解決に貢献。 ① 医療・介護・健康分野における総合的データ連携の実現 医療・介護情報や健康情報、生活情報等を総合的に連携させるプラットフォーム(デジタル基盤)の構築に関する実証 ② 医療・介護情報連携基盤の全国展開 高品質で低廉な医療を実現するため、在宅医療・介護分野を含む医療機関等のクラウド等を活用した情報連携に関する実証 ③ ICT健康モデル(予防)の確立 健康増進・予防に対するインセンティブの付与や効果的な保健事業の実施に向けた健診データ、レセプトデータ等のビッグデータ解析・連携に関する実証							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	0	0	0	470	770	
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	470	770	
	執行額	0	0	0				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	健康指標の改善等	改善した健康指標の数	成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度までに、医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルを5件策定する	策定されたモデルの件数	成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	実施したプロジェクトの件数	活動実績		件	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	5
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位あたりコスト = 執行額 / 実施したプロジェクト件数			百万円	-	-	-
			計算式	百万円 / 件	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発調査費	470	770	<p>平成27年度当初予算において、①医療・介護・健康分野における総合的データ連携モデルの検証、②在宅医療・介護分野を含む医療・介護情報連携基盤の全国展開のための検証、③データを活用したICT健康モデル確立のための検証を実施する。</p> <p>平成28年度は、政府方針も踏まえ、引き続き、医療・介護情報連携基盤の全国展開に向けた取り組みを実施するとともに、総合的データ連携モデル及びICT健康モデルについて、個人を軸として、個人の健康・医療・介護情報をポータブルかつ効率的に管理できる情報連携基盤モデルへと発展・拡充することとしている。</p> <p>「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業: 770百万円</p>			
計	470	770					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるべく、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札を実施し妥当性・競争性を確保する予定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	本事業は現時点では執行前であり、記載は困難。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	本事業は現時点では執行前であり、記載は困難。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	本事業は現時点では執行前であり、記載は困難。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	本事業は現時点では執行前であり、記載は困難。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	本事業は現時点では執行前であり、記載は困難。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	本事業は現時点では執行前であり、記載は困難。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	本事業は現時点では執行前であり、記載は困難。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本事業は現時点では執行前であり、記載は困難。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	本事業は現時点では執行前であり、記載は困難。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業は現時点では執行前であり、記載は困難。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるものであるとともに国が実施すべき事業である。 また、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業であり、これらの政府の計画に基づき、関係省庁と連携して、事業を実施していく。 さらに、支出先の選定にあたっては、単なる個別の地域や事業の支援ではなく、標準的・共通的な仕様やルールの策定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施していく。 			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0012		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック